

# 三橋規宏先生のご定年退職によせて

政策情報学部教授 藤 江 俊 彦

昨年（平成22年）、政策情報学部創設10周年の歳の3月末をもって、三橋規宏先生が定年を迎えられ、退職された。“新たな知の編成”という理念による新学部の基盤づくりと共に、幾多の功労、業績を挙げられた先生への献辞を書かせていただくことは光栄である。

三橋規宏先生は昭和39（1964）年3月、慶應義塾大学経済学部を卒業され、日本経済新聞社に入社された。この歳は東京オリンピックの開催など、日本は高度成長期を迎え、ビジネスや産業が大きく発展していた。日本経済新聞社ではシンクタンク部門の日本経済研究センター研究員に選ばれ、米国カンファレンスボード（ニューヨーク）の研究員を勤め、経済部記者などのキャリアを積み、ベルギーのブリュッセル特派員やロンドン支局長（欧州編集部長兼任）を経て、経済ビジネス誌の代表的存在『日経ビジネス』誌の編集長や論説副主幹を歴任された。

平成12（2000）年4月、本学の政策情報学部創設と共に教授に就任され、平成16年からは大学院政策情報学研究科でも院生の指導にあたられた。

先生の御専門領域は広く、環境経済学、環境経営論、環境政策論、日本経済論などを講義、研究業績としても実に多くのご著書と論文がある。特に『ゼミナール日本経済入門』共著（日本経済研究センター）は、昭和50（1975）年日経・経済図書文化賞を、平成12年には日本経営学会から経営システム賞、平成13年には国連大学ゼロエミッションフォーラムの第一回ゼロエミッション賞を受賞されるなど、輝かしい業績を残されている。先生はサステナビリティの視点から環境経済学の優れた研究者として学会や経済界でもよく知られている。

学内では図書館長の要職をつとめられただけでなく、学生主導でISO14001の認証取得を唱導され、「環境ISO学生会議」の設立を助言・指導された。環境ISOの認証取得は先生なくしては実現されなかったと言ってよいだろう。学生とのコラボレーションはこれだけではなく、平成17（2005）年から学生が大学内の電気代等節

約を達成すると、その一部を学生のエコ活動費にまわすという ESCO 契約を結び、画期的試みとして注目された。さらに平成19（2007）年には、本学創立80周年を記念して第一回全国高校生環境スピーチコンテストの開催を企画、支援されるなど、次世代環境教育に尽力された。

これらの活動実績をベースとして、文部科学省平成17年度特色 GP（グッド・プラクティス）に「大学の社会的責任としての環境教育の展開」をテーマに応募、十倍近くの難関を突破して対象校に選ばれ、年間約1,500万円の助成金を得る四年間プロジェクトを推進された。

その調査・研究の成果を『極東ロシアのタイガが危ない～先住民の村、クラスヌイ・ヤール村からの発想』（2007年3月刊）など、4件の調査報告書で発表されている。

共同研究としては「サステナビリティ研究会」を発足させ、研究成果を『サステナビリティ辞典』として発刊したり、サステナビリティ入門『ふざけんな地球の処方箋』として出版するなど、当学の環境研究・教育に先駆的な役割を果たされたのである。

さらに先生は社会活動として、環境省の中央環境審議会委員、市川市廃棄物減量等推進審議会会長、千葉県環境基本計画策定委員会委員長、文部科学省中央教育審議会専門委員など多くの公職や、企業経営者等と持続可能な循環社会を議論するフォーラムを主宰されるなど、学外でもご活躍、貢献されていることを忘れてはならない。

以上のように広い視野と綿密な思考、そして実行力をお持ちの先生は、たとえば教授会の場合でも率直なご意見を適切な表現で述べておられ、共感したり、感服すること度々だった。また私が慣れない入試広報委員長をしていた時にも、会議後に的を射たお言葉をいただき、思いやりあるお人柄に触れてありがたく思ったものである。

先生は現在も当学部や大学院政策情報学研究科で客員教授として学生、院生の指導にあたられている。これからもご指導頂く機会を得たいと願っている。くれぐれもご自愛いただき、益々のご健勝とご活躍をお祈り申しあげたい。